

平成17年10月期 決算短信(連結)



平成17年12月19日

会社名 エイケン工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7265

本社所在地都道府県 静岡県

(URL <http://www.eiken-kk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 河野 三征

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 池田 文明

TEL(0537)86-3105

連結決算取締役会開催日 平成17年12月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年10月期の連結業績(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	4,680	(7.7)	341	(29.0)	342	(28.8)
16年10月期	5,069	(7.3)	481	(17.1)	480	(16.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	186	(29.1)	24 93	- -	5.1	6.0	7.3
16年10月期	263	(17.8)	35 85	- -	7.4	8.6	9.5

- (注) 1. 持分法投資損益 17年10月期 百万円 16年10月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年10月期 6,883,354株 16年10月期 6,925,873株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	5,669	3,730	65.8	540 78
16年10月期	5,658	3,637	64.3	525 27

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 6,871,248株 16年10月期 6,897,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	332	351	136	797
16年10月期	501	442	129	953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,363	169	95
通期	4,766	355	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円15銭

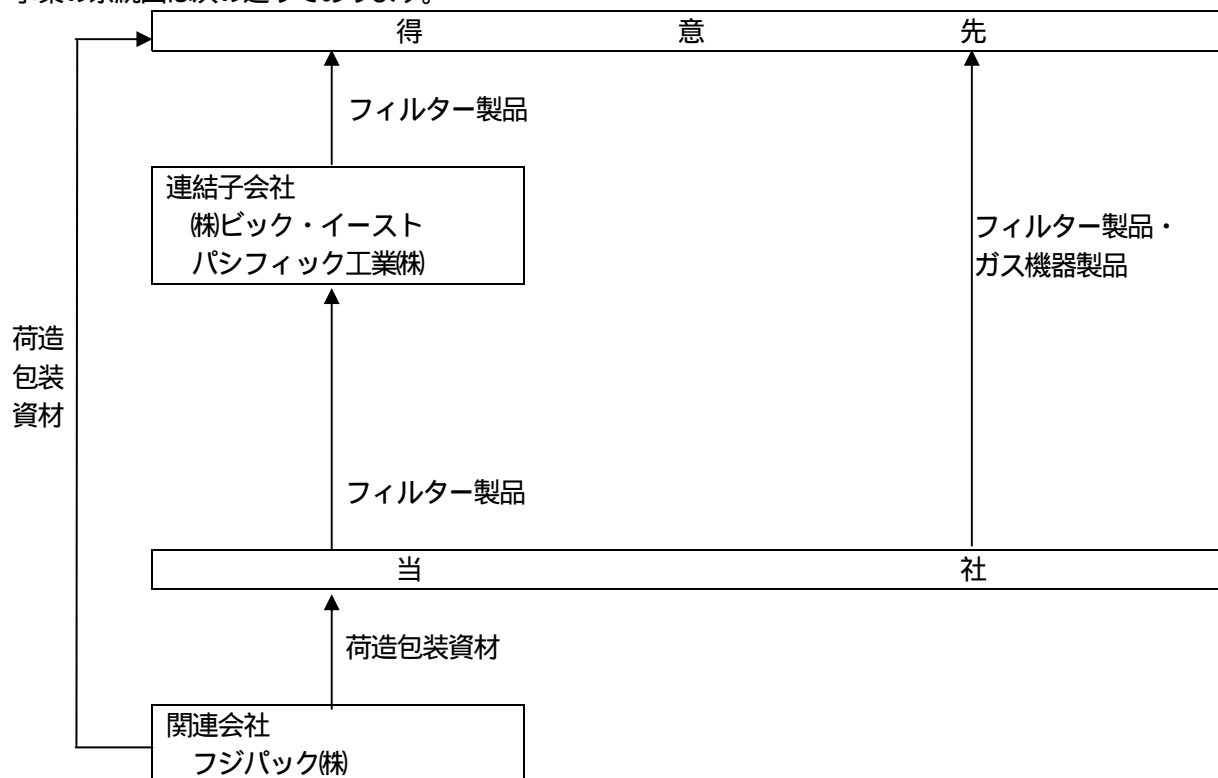
(注) 上記の予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6頁「次期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、エイケン工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター事業	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	自動車用フィルターの販売	パシフィック工業株式会社
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器事業	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記の経営方針のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。なお、当連結会計年度におきましては、平成18年1月27日開催予定の第37期定時株主総会において、1株当たり15円の配当を決議する予定であります。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の株価は500円から550円前後で推移しており、投資単位の引き下げ目安である50万円以上を若干上回っている状況でありますので、特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（株主資本利益率）9%を目標としております。ROE（株主資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し安定的な成長を図っていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

フィルター事業の販売拡大

当社は、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、当社が開発した高性能オイルフィルターによる差別化を武器にカーショップ向けの拡販及び新規ルートの開拓に取り組んでおります。また、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組み、フィルター事業の販売拡大を図ってまいります。

燃焼機器事業の販売拡大

当社が開発したフライヤー・茹で麺器は、省エネで環境にも優しい機器であり、まさに時代にマッチした商品と確信しております。今後は、従来品との差別化を武器に拡販を図ってまいります。また、フライヤー及び茹で麺器のシリーズ化を図ると共に、フライヤーに使われている熱交換器の技術を利用した開発にも取り組み、燃焼機器事業の販売拡大を図ってまいります。

生産体制の充実

フィルター事業は、大型車用フィルターの生産体制を整備すると共に、効率的な生産・出荷体制の構築を目指して取り組んでまいります。

燃焼機器事業は、生産設備の稼働率向上及び生産体制の充実を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。このような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、さらに、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、新技術及び新製品の開発に取り組むことで、より一層新たな成長を目指してまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めるのが重要課題と認識しております。

会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役9名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、常勤取締役8名及び常勤監査役1名で構成する経営会議は、月1回開催し、取締役会に上程する議案の提案・審議及び業務上の重要な事項の意思決定を行っております。

さらに、役員及び各部門の管理責任者で構成する生経会議は、月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有化を図っております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役については、該当事項はありません。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年10月期は8回の取締役会を開催しております。
- ・平成17年10月期は12回の経営会議を開催しております。
- ・平成17年10月期は5回の監査役会を開催しております。
- ・平成17年10月期においてIR活動の一環として決算及び中間決算説明会を開催いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部監査

当社は、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、総務部経営企画係が内部監査を担当しており、必要に応じて業務執行状況を監査するようにしております。

会社情報の開示

開示情報を正確かつ適正に作成し、開示するために、各部門及び子会社で発生した重要事実は、総務部に情報を集め、取締役総務部長を開示担当責任者とした体制を採り、迅速かつ正確に情報開示に努めております。

内部統制

内部統制については、内部監査及び監査役による各部門の管理者へのヒアリングを実施しております。また、会計監査人の会計監査の監査報告に対する指摘事項については、取締役総務部長が責任者として改善に取り組み、内部統制の充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加及び雇用情勢の好転等明るい兆しが見えてまいりましたが、原油及び鋼材等の素材価格の高止まりによる企業収益の圧迫要因もあり、本格的な回復とはいえない状況で推移いたしました。

自動車の補修用フィルター業界におきましても、カーメーカー系列のメーカーは、補修用として主にカーディーラーに供給し、補修用メーカーは、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場等に供給しております。近年は、カーディーラーがアフターサービスに積極的に取り組んでいるために、補修用メーカーの市場であるガソリンスタンド及びカーショップ向け等は厳しい状況にあります。また、海外からの安価な商品が入ってきているなかで、原油の高騰及び鋼材の値上がりにより材料コストが上がったため、製造原価が上昇し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあつて、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)のフィルター事業では、開発した高性能オイルフィルター、大型車用フィルターの拡販及び新規得意先の開拓にも取り組んでおり、さらに、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器のシリーズ化を図り、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓にも取り組んでおります。生産面に関しては、フィルター事業では、大型車用フィルターを内製化し売上原価の削減に取り組み、また、燃焼機器事業では、仕入部品を内製化し製造原価の低減に取り組んでまいりました。

フィルター事業の売上高は、国内及び輸出共に、減少いたしました。燃焼機器事業の売上高は、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は46億80百万円(前年同期比7.7%減)、原油及び鋼材の値上がりにより原材料費が上昇したため、経常利益は3億42百万円(前年同期比28.8%減)、当期純利益は1億86百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー向けは増加しましたが、同業向けのプレス部品が大幅に減少したこと及びガソリンスタンド・カーショップ向けが減少いたしました。輸出では、ヨーロッパ向けはほぼ横ばいでしたが、東南アジア及び中南米向けが減少いたしました。

その結果、売上高は42億93百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は6億4百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

燃焼機器事業

大手外食産業向けフライヤーの受注が大幅に減少いたしました。さらに、茹で麺器及びコインランドリー用バーナも減少いたしました。

その結果、売上高は3億86百万円(前年同期比21.5%減)、営業損失は29百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、有形固定資産及び投資有価証券を取得したことにより7億97百万円(前年同期比1億56百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億42百万円となったこと及び減価償却費が1億45百万円となったものの、法人税等の支払額が1億97百万円となったことにより、3億32百万円の収入(前年同期比1億69百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が11億8百万円となったこと及び投資有価証券の償還による収入が1億円となったものの、定期預金の預入が10億99百万円、有形固定資産の取得が2億26百万円及び投資有価証券の取得が2億31百万円となったことにより、3億51百万円の支出(前年同期は4億42百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2億80百万円となったものの、長期借入れの返済による支出が3億68百万円となったため、1億36百万円の支出(前年同期は1億29百万円の支出)となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期
自己資本比率(%)	64.3	65.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	65.8	66.7
債務償還年数(年)	1.8	2.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	36.7	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価評価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、大手銀行の収益改善及び民間設備投資の増加を背景に、引き続き景気は回復基調に推移すると思われませんが、米国はじめとした海外の経済情勢の変化及び原油・鋼材価格の高止まり等企業収益への影響も懸念されます。

このような状況の中で、当社グループとしては、フィルター事業では、カーショップ向けとして高性能オイルフィルターの拡販を図り、同業者に対しては大型車用フィルターの拡販を図ってまいります。また、受注が減少している得意先に対しては、受注回復に向けた営業活動を図ると共に、新規得意先の獲得にも取り組んでまいり所存であります。また、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器の拡販に向けて厨房機器メーカー以外へも営業活動を図り、業界での認知度を高めていきたいと考えております。さらに、ガス会社及び厨房機器メーカーの要望に応じた開発にも取り組み、取り扱い製品を増やしてまいり所存であります。生産面においては、フィルター事業では、大型車用フィルターの生産体制を整え、また、燃焼機器事業では、引き続き購入部品の内製化に取り組み、売上原価の低減を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 47 億 66 百万円、経常利益 3 億 55 百万円、当期純利益 2 億円を見込んでおります。

次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		前期比増減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 2	1,882,071		1,716,008		166,062	
2. 受取手形及び売掛金 4	1,197,016		1,108,695		88,321	
3. たな卸資産	672,634		663,491		9,142	
4. 繰延税金資産	21,824		16,592		5,231	
5. その他	40,822		44,704		3,882	
6. 貸倒引当金	2,732		3,290		558	
流動資産合計	3,811,635	67.4	3,546,201	62.5	265,434	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物 2	1,167,527		1,182,237			
減価償却累計額	624,476	543,051	661,451	520,785	22,265	
2. 機械装置及び運搬具	1,538,632		1,646,417			
減価償却累計額	1,212,010	326,622	1,256,262	390,155	63,533	
3. 土地 2		262,402		285,105	22,702	
4. 建設仮勘定				29,047	29,047	
5. その他	849,712		885,401			
減価償却累計額	766,014	83,698	792,562	92,839	9,141	
有形固定資産合計	1,215,774	21.5	1,317,933	23.3	102,158	
(2)無形固定資産		9,353		6,503	0.1	2,850
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 1.2		230,626		424,135	193,509	
2. 長期貸付金		47,505		47,437	68	
3. 繰延税金資産		118,308		97,668	20,639	
4. その他		231,567		240,797	9,230	
5. 貸倒引当金		6,347		10,999	4,652	
投資その他の資産合計		621,659	11.0	799,039	14.1	177,379
固定資産合計		1,846,788	32.6	2,123,476	37.5	276,688
資産合計		5,658,423	100.0	5,669,677	100.0	11,254

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)			前期比増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	437,059			399,839			37,219
2. 短期借入金 2	445,100			527,476			82,376
3. 未払法人税等	110,850			55,320			55,530
4. 賞与引当金	28,736			27,968			767
5. その他	169,354			164,089			5,264
流動負債合計	1,191,100	21.0		1,174,694	20.7		16,406
固定負債							
1. 長期借入金 2	471,618			370,309			101,309
2. 繰延税金負債	37,452			46,445			8,993
3. 退職給付引当金	96,200			94,115			2,084
4. 役員退職慰労引当金	215,922			227,961			12,039
5. その他	3,529			3,529			
固定負債合計	824,722	14.6		742,361	13.1		82,361
負債合計	2,015,823	35.6		1,917,055	33.8		98,767
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,756	0.1		21,849	0.4		17,092
(資本の部)							
資本金	601,800	10.6		601,800	10.6		
資本剰余金	389,764	6.9		389,764	6.9		
利益剰余金	2,783,080	49.2		2,851,380	50.3		68,299
その他有価証券評価差額金	21,742	0.4		60,225	1.0		38,482
自己株式 5	158,544	2.8		172,397	3.0		13,853
資本合計	3,637,843	64.3		3,730,772	65.8		92,929
負債・少数株主持分及び資本合計	5,658,423	100.0		5,669,677	100.0		11,254

(2) 連結損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		前期比増減 金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		5,069,502	100.0		4,680,011	100.0	388,490
売 上 原 価 2		3,610,045	71.2		3,416,492	73.0	193,553
売 上 総 利 益		1,459,456	28.8		1,263,519	27.0	195,936
販売費及び一般管理費 1.2		977,760	19.3		921,746	19.7	56,013
営 業 利 益		481,695	9.5		341,773	7.3	139,922
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	2,256			3,830			
2. 受 取 配 当 金	2,311			4,961			
3. 賃 貸 料 収 入	9,248			9,441			
4. そ の 他	4,712	18,529	0.4	4,947	23,180	0.5	4,651
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	11,154			11,932			
2. 手 形 売 却 損	2,336			2,315			
3. 売 上 割 引	4,682			5,973			
4. そ の 他	1,736	19,909	0.4	2,642	22,864	0.5	2,954
経 常 利 益		480,315	9.5		342,089	7.3	138,225
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 3	29						
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				1,049			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	538						
4. 解 約 保 険 差 益	3,773			535			
5. 保 険 金 収 入		4,341	0.1	1,980	3,565	0.1	776
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 4	27,577			1,998			
2. 固 定 資 産 売 却 損 5	1,024			667			
3. 会 員 権 売 却 損	250						
4. 会 員 権 評 価 損	400						
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 6	890			75			
6. 解 約 保 険 差 損	854						
7. 役 員 退 職 慰 労 金	3,441	34,437	0.7		2,740	0.1	31,697
税金等調整前当期純利益		450,218	8.9		342,914	7.3	107,304
法人税、住民税及び事業税	184,863			142,055			
法人税等調整額	7,318	192,181	3.8	4,400	146,455	3.1	45,725
少数株主利益(控除)					9,915	0.2	9,915
少数株主損失(加算)		5,199	0.1				5,199
当 期 純 利 益		263,237	5.2		186,543	4.0	76,694

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		前期比増減 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		389,764		389,764	
資本剰余金期末残高		389,764		389,764	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,638,189		2,783,080	144,891
利益剰余金増加高					
当期純利益	263,237	263,237	186,543	186,543	76,694
利益剰余金減少高					
配当金	104,426		103,343		
役員賞与	13,920	118,346	14,900	118,243	103
利益剰余金期末残高		2,783,080		2,851,380	68,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前期比増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	450,218	342,914	107,304
2. 減価償却費	133,907	145,301	11,393
3. 退職給付引当金の増加・減少()額	9,158	2,084	7,074
4. 賞与引当金の増加・減少()額	1,605	767	837
5. 貸倒引当金の増加・減少()額	257	5,210	4,952
6. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額	28,467	12,039	40,507
7. 受取利息及び受取配当金	4,568	8,792	4,223
8. 支払利息	11,154	11,932	778
9. 会員権評価損	400		400
10. 固定資産売却益	29		29
11. 固定資産除却損	27,577	1,998	25,579
12. 固定資産売却損	1,024	667	357
13. 投資有価証券売却益		1,049	1,049
14. 解約保険差益	3,773	535	3,238
15. 解約保険差損	854		854
16. 保険金収入		1,980	1,980
17. 売上債権の増加()・減少額	75,166	83,739	8,572
18. たな卸資産の増加()・減少額	37,990	9,142	28,847
19. 仕入債務の増加・減少()額	28,022	37,219	9,197
20. 未払消費税等の増加・減少()額	8,928	16,374	25,302
21. 役員賞与	13,920	14,900	980
22. その他	1,185	5,260	6,446
小 計	656,747	534,501	122,246
23. 利息及び配当金の受取額	3,534	7,513	3,979
24. 災害による保険金の受取額		1,980	1,980
25. 利息の支払額	13,658	14,156	497
26. 法人税等の支払額	145,354	197,585	52,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,269	332,253	169,016

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前期比増減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,298,550	1,099,200	199,350
2. 定期預金の払戻による収入		959,666	1,108,000	148,333
3. 有形固定資産の除却による支出		12,068		12,068
4. 有形固定資産の取得による支出		126,750	226,552	99,802
5. 有形固定資産の売却による収入		1,545		1,545
6. 投資有価証券の取得による支出		1,190	231,125	229,934
7. 投資有価証券の売却による収入			13,417	13,417
8. 投資有価証券の償還による収入			100,000	100,000
9. 会員権の売却による収入		662	225	437
10. その他の投資等の取得による支出		20,161	19,353	808
11. その他の投資等の売却による収入		54,417	2,812	51,604
12. 貸付けによる支出		2,800	2,500	300
13. 貸付金の回収による収入		3,081	2,418	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,147	351,858	90,289
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加・純減少()額		20,000	70,000	50,000
2. 長期借入れによる収入		360,000	280,000	80,000
3. 長期借入金の返済による支出		366,784	368,933	2,149
4. 自己株式の取得による支出		38,536	13,853	24,683
5. 配当金の支払額		104,360	103,672	688
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,680	136,458	6,777
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		70,558	156,062	85,504
現金及び現金同等物の期首残高		1,023,630	953,071	70,558
現金及び現金同等物の期末残高		953,071	797,008	156,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は次の通りです。

パシフィック工業株式会社、株式会社ビック・イースト

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

1社(フジパック株式会社)

(3) 持分法を適用しない理由

上記関連会社は連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、パシフィック工業株式会社を除き連結決算日と一致しております。

パシフィック工業株式会社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品(梱包材料)

主として総平均法による原価法

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 4年~12年

その他 2年~15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済等の支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
<p>1. 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 19,600千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 19,600千円</p>
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 28,071千円 土地 65,602千円 投資有価証券 1,660千円 <u>合計</u> 136,333千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 50,852千円、長期借入金 136,887千円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 30,919千円 土地 65,602千円 投資有価証券 2,930千円 <u>合計</u> 140,452千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 57,432千円、長期借入金 154,725千円の担保に供しております。</p>
<p>3. 手形割引高 受取手形割引高 138,062千円</p>	<p>3. 手形割引高 受取手形割引高 124,663千円</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の取扱い 連結会計年度末日満期手形は満期日決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 72,176千円</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 302,752株</p>	<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 328,752株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">144,018 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">84,644 千円</td></tr> <tr><td>給 料</td><td style="text-align: right;">262,455 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,671 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,110 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,404 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">93,155 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産の「その他」 (工具 器具 備 品)</td><td style="text-align: right;">29 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">21,844 千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">3,966 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)</td><td style="text-align: right;">1,766 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,577 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">1,024 千円</td></tr> </table> <p>6. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運 搬 費	144,018 千円	役 員 報 酬	84,644 千円	給 料	262,455 千円	賞与引当金繰入額	12,671 千円	退職給付費用	10,110 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,404 千円		93,155 千円	有形固定資産の「その他」 (工具 器具 備 品)	29 千円	建 物 及 び 構 築 物	21,844 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,966 千円	有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)	1,766 千円	合 計	27,577 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,024 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">130,897 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">84,364 千円</td></tr> <tr><td>給 料</td><td style="text-align: right;">260,343 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,999 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,510 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,039 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,139 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">92,803 千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">971 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)</td><td style="text-align: right;">634 千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">391 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">667 千円</td></tr> </table> <p>6. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運 搬 費	130,897 千円	役 員 報 酬	84,364 千円	給 料	260,343 千円	賞与引当金繰入額	12,999 千円	退職給付費用	8,510 千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,039 千円	貸倒引当金繰入額	5,139 千円		92,803 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	971 千円	有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)	634 千円	無 形 固 定 資 産	391 千円	合 計	1,998 千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	667 千円
運 搬 費	144,018 千円																																																				
役 員 報 酬	84,644 千円																																																				
給 料	262,455 千円																																																				
賞与引当金繰入額	12,671 千円																																																				
退職給付費用	10,110 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,404 千円																																																				
	93,155 千円																																																				
有形固定資産の「その他」 (工具 器具 備 品)	29 千円																																																				
建 物 及 び 構 築 物	21,844 千円																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,966 千円																																																				
有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)	1,766 千円																																																				
合 計	27,577 千円																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,024 千円																																																				
運 搬 費	130,897 千円																																																				
役 員 報 酬	84,364 千円																																																				
給 料	260,343 千円																																																				
賞与引当金繰入額	12,999 千円																																																				
退職給付費用	8,510 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,039 千円																																																				
貸倒引当金繰入額	5,139 千円																																																				
	92,803 千円																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	971 千円																																																				
有形固定資産の「その他」 (工 具 器 具 備 品)	634 千円																																																				
無 形 固 定 資 産	391 千円																																																				
合 計	1,998 千円																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	667 千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,882,071 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	929,000 千円
現金及び現金同等物	953,071 千円
	現金及び預金勘定
	1,716,008 千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	919,000 千円
	現金及び現金同等物
	797,008 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産のその他 (工具器具備品)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合 計		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産のその他 (工具器具備品)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>					機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)	合 計
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	合 計											
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産のその他 (工具器具備品)	無形固定 資産のその他 (ソフトウェア)	合 計										
取得価額相当額	107,255	16,982	124,237	千円										
減価償却累計額相当額	58,714	13,695	72,409	千円										
期末残高相当額	48,541	3,286	51,828	千円										
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額													
1年以内		19,164		千円										
1年超		34,485		千円										
合 計		53,649		千円										
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料		21,565		千円										
減価償却費相当額		19,776		千円										
支払利息相当額		1,537		千円										
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左													
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	90,524	156,647	66,123
そ の 他	12,368	12,398	30
小 計	102,892	169,045	66,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,467	21,762	3,705
そ の 他	28,335	18,351	9,984
小 計	53,803	40,113	13,690
合 計	156,695	209,159	52,463

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,866
計	1,866

当連結会計年度(平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	111,236	245,395	134,158
そ の 他	49,936	53,831	3,894
小 計	161,173	299,226	138,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,943	3,822	2,121
債 券	80,000	74,514	5,486
そ の 他	28,335	25,105	3,230
小 計	114,279	103,441	10,838
合 計	275,453	402,668	127,215

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価30,000千円、連結貸借対照表計上額28,629千円)が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当連結会計年度に1,371千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,417	1,049	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,866
計	1,866

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				74,514
合 計				74,514

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行いません。

(3) 取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	1,256	1,256
合計	137,000	137,000	1,256	1,256

(注) 1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行っております。

また、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

クーポンスワップ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行いません。

また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用してあります。

(3) 取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、複合金融商品取引には、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	786	786
合計	137,000	137,000	786	786

(注) 1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団等に参加し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 10 月 31 日現在)

退職給付債務	335,618 千円
中小企業退職金共済等の支給見込額	239,417 千円
退職給付引当金(+)	96,200 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

勤務費用	36,316 千円
割増退職金	1,039 千円
退職給付費用(+)	37,355 千円

当連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団等に参加し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 10 月 31 日現在)

退職給付債務	344,361 千円
中小企業退職金共済等の支給見込額	250,245 千円
退職給付引当金(+)	94,115 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

勤務費用	29,841 千円
割増退職金	
退職給付費用(+)	29,841 千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成17年10月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産

たな卸資産未実現利益	2,194千円
未払事業税	4,678千円
賞与引当金	11,184千円
その他	<u>2,358千円</u>
繰延税金資産小計	20,416千円
評価性引当額	<u>3,750千円</u>
繰延税金資産合計	16,665千円

繰延税金負債

連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	<u>72千円</u>
繰延税金負債合計	<u>72千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>16,592千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	90,604千円
投資有価証券評価損	10,348千円
子会社の繰越欠損金	2,577千円
会員権評価損	1,507千円
退職給付引当金	34,920千円
その他	<u>4,976千円</u>
繰延税金資産小計	144,934千円
評価性引当額	<u>19,922千円</u>
繰延税金資産合計	125,011千円

繰延税金負債

特別償却準備金	529千円
その他有価証券評価差額金	<u>26,813千円</u>
繰延税金負債合計	<u>27,342千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>97,668千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	24,801千円
連結上の土地評価等に伴う税効果	<u>21,644千円</u>
繰延税金負債合計	<u>46,445千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加額	0.2%
その他	<u>0.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位:千円)

	フィルター 事業 (千円)	燃焼機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,577,038	492,463	5,069,502		5,069,502
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	4,577,038	492,463	5,069,502		5,069,502
営業費用	3,838,221	489,719	4,327,941	259,864	4,587,806
営業利益(又は営 業損失)	738,817	2,743	741,560	(259,864)	481,695
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,743,206	397,221	3,140,427	2,517,995	5,658,423
減価償却費	104,650	17,524	122,175	11,679	133,854
資本的支出	104,485	11,280	115,766	21,845	137,611

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
- (1) フィルター事業・・・オイルフィルター・エアフィルター
- (2) 燃焼機器事業・・・フライヤー・各種バーナ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 259,864 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,517,995 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金) 長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	フィルター 事業 (千円)	燃焼機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
計	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
営業費用	3,689,440	415,677	4,105,117	233,121	4,338,238
営業利益又は 営業損失（ ）	604,107	29,213	574,894	(233,121)	341,773
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	2,832,529	350,075	3,182,605	2,487,072	5,669,677
減価償却費	122,817	10,561	133,379	11,921	145,301
資本的支出	189,252	2,085	191,338	58,235	249,574

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター・エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー・各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 233,121 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,487,072 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等管理部門にかかる資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）において、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	338,762	685,676	120,210	1,144,649
連結売上高				5,069,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	13.5%	2.4%	22.6%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ・・・ロシア・ポルトガル

(2)アジア・・・フィリピン・スリランカ

(3)その他・・・キプロス・クウェート

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	339,607	659,257	91,883	1,090,749
連結売上高				4,680,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.2%	14.1%	2.0%	23.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ・・・ロシア・ポルトガル

(2)アジア・・・フィリピン・スリランカ

(3)その他・・・キプロス・パラグアイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)
 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	10,441 20,050	その他の流動資産 支払手形及び買掛金	1,099 2,383
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	70,110	受取手形及び売掛金	18,499

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。
 3. 取引条件は、一般販売先と同様であります。
 4. 当社の主要株主堀江実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5. 当社の役員河野三征の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	525円27銭	1株当たり純資産額	540円78銭
1株当たり当期純利益	35円85銭	1株当たり当期純利益	24円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
当期純利益	263,237千円	当期純利益	186,543千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	14,900千円 (14,900千円)	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	14,900千円 (14,900千円)
普通株式に係る当期純利益	248,337千円	普通株式に係る当期純利益	171,643千円
普通株式の期中平均株式数	6,925,873株	普通株式の期中平均株式数	6,883,354株

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	3,235,440	3,102,981	132,458
燃焼機器事業	308,071	285,842	22,229
合計	3,543,511	3,388,823	154,688

(注) 1. 金額は、平均販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	824,871	694,645	130,226
燃焼機器事業	27,012	18,809	8,202
合計	851,883	713,455	138,428

(注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

連結会計年度 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前期比増減
	金額	金額	金額
フィルター事業	4,577,038	4,293,547	283,491
燃焼機器事業	492,463	386,464	105,998
合計	5,069,502	4,680,011	389,490

(注) 1. 金額は、販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
ユニオンモーター(株)	577,594	11.4	616,681	13.2
S P K(株)	569,273	11.2	595,138	12.7
P I A Aフィルター(株)	534,305	10.5	473,135	10.1